

令和4年度 消費・安全対策交付金事後評価結果

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見	
I 農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用等の総合的な推進	三重県	○農薬の安全使用の推進 ○農薬の適切な管理及び販売の推進	農薬使用者を対象とした研修会等の開催 実施回数：557回 参加人数：6,387人 ゴルフ場の農薬使用状況の調査及び記帳指導 実施件数：22件 農薬販売者の指導の実施 実施件数：102件 農薬管理指導士の育成研修等農薬の適正使用・管理に関する研修会 実施回数：6回 参加人数：370人	25,000	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合の減少率	4.0%	8.8%	95.0%	A	農薬管理指導士に対する研修を6回行い、新規の農薬管理指導士は33名認定された。引き続き、農薬の安全使用等の総合的な推進に向けて、農薬管理指導士の研修を行い、関係者の意識向上に取り組んでいきたい。帳簿の不備については整備するよう指導を行った。農薬以外の物資との区分の不備については指導後、次年度以降改善の確認を行う。農薬使用者に対する立入調査に関しては、違反無しが継続するよう、研修等を通して農薬適正使用の知識の普及・啓発に努めていく。	農薬使用者を対象とした研修会、ゴルフ場の農薬使用状況の調査及び記帳指導、農薬販売者の指導、農薬管理指導士の育成研修等が実施されており、農薬の適正使用等の推進が確実に図られていた。
	安全性向上措置の検証・普及のうち農産物・加工食品の安全性向上措置の検証	三重県	○海洋生物毒のモニタリング	海洋生物毒のモニタリングの総実施数 毒性検査：67回 貝毒プランクトン調査：33回	371,000	海洋生物毒のモニタリングの総実施数	92	84	91%	A	事業実施計画に基づき調査を実施した結果、度会海域においてマガキ及びヒオウギガイから規制値(4MU/g)を超える麻痺性貝毒が検出された。マガキについては、3月9日出荷自粛要請を解除したが、ヒオウギガイについては年度末以降も要請を継続している。また、同海域のイワガキについても臨時検査を実施し、毒化していないことを確認した。このように、貝毒のモニタリング体制により、食中毒被害の発生はなく、水産物の安全と信頼の確保が図られた。	目標値を超えた調査をしている。さらに、本調査が、度会海域における出荷自粛要請につながり、食中毒の被害を未然に防いだ活動は評価できる。
II 伝染性疾病・病害虫の登	家畜衛生の推進	三重県	○監視体制の整備・強化 ・BSE検査・清浄化の推進 ・精度管理の適切な実施 ・家畜衛生関連情報の整備 ○家畜の伝染性疾病のまん延防止 ・家畜の生産性を低下させる疾病の低減 ○畜産物の安全性向上 ・生産衛生管理体制の整備 ・動物用医薬品の適正使用・流通促進 ・医薬品の使用実態調査、指導 ○家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備	・年間ELISA検査実施頭数：36頭 ・検査機器校正：1式  ・調査実施農家数：24戸  ・農場HACCP認証支援農家：5戸 ・指導・監視実施件数：51件 ・使用実態調査農家戸数：109戸 ・検査機器：1式	5,866,899	家畜衛生に係る取組の充実度	102.8	85.5	83%	A	伝染性疾病の発生件数はH30～R2年度の3年間の平均よりも減少したものの、検査件数が平均を下回ったため、達成度については目標値を達成できなかった。検査件数が伸び悩んだ理由は、ワクチン接種適期に接種するための農場への立入回数の増加、農場の衛生レベルの向上による疾病疑い事例の減少及び県内農家戸数の減少によるものと考えられる。しかしながら、家畜の生産性を低下させる疾病の低減対策や生産衛生管理体制の整備に係る農家指導により伝染性疾病の発生を低減させ、家畜衛生の推進を図ることができた。今後も家畜伝染病の発生予防・まん延防止のためには積極的な検査が必要である。地区推進事業においても、農場バイオセキュリティの向上により、取組農家の家畜伝染性疾病の発生を予防することができた。	精度管理体制の適切な実施、BSE検査・清浄化の推進、家畜の生産性を低下させる疾病の低減、生産衛生管理体制の整備、家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備及び動物用医薬品の適正使用と流通の監視により、安全・安心な畜産物の安定供給につながる指導制が構築されている。疾病発生件数と検査件数がともに減少したため、目標値に達しなかったが、家畜の生産性を低下させる疾病の低減対策等の農家指導は効果的だったと考えられる。これらのことから、令和4年度の本事業により家畜衛生を推進できたと評価できる。
		三重県畜産協会	○農場バイオセキュリティの向上	・バイオセキュリティ対策資材：1式	8,636,435							
	養殖衛生管理体制の整備	三重県	○総合推進会議の開催等 ○養殖衛生管理指導 ○養殖漁場の調査・監視 ○疾病の発生予防・まん延防止	全国会議への参加 2回 地域検討会への参加 2回 養殖管理・医薬品使用巡回指導 17回 ワクチン使用巡回指導 3回 講習会の開催 1回 情報紙の発行 8回 魚病被害・水産用医薬品使用状況調査 1回 医薬品残留調査 19検体 漁網防汚剤残留検査 10検体 魚病診断件数 338件	312,000	養殖衛生管理体制の整備	100%	100%	100%	A	計画に沿って、養殖管理や水産用医薬品の適正使用に係る巡回指導を実施した。養殖衛生指導に関する講習会の開催、情報誌の発行、ワクチン使用に関する巡回指導等を行うことで、養殖業者の養殖衛生に関する意識の向上に寄与した。今後も養殖業者や関係者の協力を得ながら、消費者が求める安全で安心な養殖魚の供給を継続していく。	147 全ての経営体に指導を行っており、要望に応じて現場での巡回指導を行うなど、積極的であり、多岐にわたる活動は評価できる。

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見	
発生予防・まん延防止	病害虫の防除の推進	三重県	○防除が困難な作物の防除体系の確立		200,000	従来の防除体系では防除が困難となっている作物の防除体系等の普及取組数	3	3	100%	A	イネいもち病菌のレース判別を基にした防除技術系の確立では、各水稻品種に対して罹病性のレースが広域で確認され、この結果を水田農業担当者会議において関係者に対して周知した。 また、イチゴ産地におけるハダニ類の薬剤感受性の把握では6種類の殺虫剤で薬剤感受性検定を行い、感受性が高い剤が2剤、感受性が低い剤が2剤という結果が得られ、新規剤2剤に対しては感受性が高いことが確認された。この結果を野菜担当者会議等で関係者に周知し、次年度作における防除計画策定時の参考にしている。 今後、水稻での主力品種である「コシヒカリ」を対象としたレース分布調査を行い、レース構成割合の経年変化を明らかにし、イチゴにおいてはナミハダニの薬剤抵抗性対策のフェーズを設定するため、産地の個体群に対する検定を実施する予定である。	いもち病菌のレース判定やハダニ類の薬剤感受性検定は、防除体系に組み入れる薬剤を選定するにあたって重要な知見となるため、今後も継続的な調査を期待したい。
	重要病害虫の特別防除等	三重県	○重要病害虫侵入警戒調査等の実施	・調査総回数：9回	13,200	対象病害虫の調査・防除等の総回数	9回	9回	100%	A	計画に基づく調査を実施した。対象病害虫の発生は確認されなかった。	トマトキバガは三重県では未発生であるが、すでに20道県での発生が確認されている。本調査ではフェロモントラップは1か所のみ設置だったが、トマトの生産地（例：長島、木曾岬）での設置も検討してみてはどうか。
総計					15,424,534						総合達成率 84% 総合評価 A	

令和4年度 消費・安全対策交付金事後評価結果

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績		都道府県等の事後評価			
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見
Ⅱ 伝染性 疾病・ 病害虫 の発生 予防・ まん延 防止	家畜衛生の推進	三重県	家畜の伝染性疾病の発生予防	家きん飼養農場113戸に対し、消石灰による緊急消毒を実施。	2,977,320	高病原性鳥インフルエンザの発生抑制	高病原性鳥インフルエンザの発生抑制	達成度	達成	令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザについて、26道県84事例の過去最大発生が見られ、発生リスクが高い状況であったが、県内家きん飼養農場において消石灰による消毒を実施することで、発生の抑制につながったと考えられる。	令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザは過去最大の発生がみられ、県内の発生リスクも高かった中、県内家きん飼養農場において、消石灰による消毒を実施することで高病原性鳥インフルエンザの発生の抑制に効果があったと考えられる。これらのことから、令和4年度の本事業の推進は適正であると評価できる。
	総計				2,977,320			総合達成率 達成 総合評価 適正			

令和4年度 消費・安全対策交付金事後評価結果

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績				都道府県等の事後評価		
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見	
Ⅲ 地域での食育の推進	地域での食育の推進	三重県	○食育推進検討会の開催 ○課題解決に向けたシンポジウム等の開催	・学校給食地場産物導入促進検討会 令和4年7月～3月 計7回 ・三重県地域食育推進検討会、三重県地域食育推進連絡会議 令和4年8月 計1回 ・健康野菜たっぷり料理グランプリ「ベジ-1グランプリ」の開催 令和4年8月～令和5年1月 計1回	90,735	栄養バランスに配慮した食生活の実践度(食育推進検討会の開催)	46.0%	65.00%	141%	A	食育推進検討会の開催は、当初の計画通り学校給食関係者による検討会を設置し、地域食材を活用した給食用加工品の検討・開発と栄養教諭が活用できる地場産物に関する普及啓発資料を作成した。また、市町や民間団体の食育関係者を対象とした食育推進連絡会議をオンラインで開催し、活動情報の共有や推進方法の検討などを行った。課題解決に向けたシンポジウム等の開催については、シンポジウムの開催を断念し、「ベジ1グランプリ」のWeb 展開を行い、県民の健康づくりを推進した。特に20代前後の応募者が多く、若い世代が野菜摂取を見直す機会となった。事業の総合評価は達成度116%のA評価であり、国や県の食育推進計画の目標達成に貢献したと判断する。	検討会の開催による、学校給食関係者や市町職員等への情報共有や学校給食への働きかけは、各団体が効果的に食育を推進するうえで重要であり評価できる。しかし「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」の目標値を達成できなかったことから、より効果的な手法を検討する必要がある。ベジ-1グランプリの開催については、web 展開を余儀なくされたが、若年層などへのアプローチがしっかり行えた点で評価できる。
						— 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合(食育推進検討会の開催)	63.5%	59%	92%	B		
					194,034	栄養バランスに配慮した食生活の実践度(課題解決に向けたシンポジウム等の開催)	46.0%	65.0%	141%	A		
						— 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合(課題解決に向けたシンポジウム等の開催)	63.5%	59.0%	92%	B		
		玉城町	○食育推進検討会の開催 ○農林漁業体験の機会の提供 ○食文化の保護・継承のための取組支援 ○食育推進リーダーの育成及び活動の促進	・食育推進検討会、地域食材・食文化の調査 令和4年8月 計1回 ・レシピの作成 令和4年8月～10月 計3回 ・さつまいも掘り体験 令和4年10月 計1回 ・調理講習会の開催 令和4年9月 計2回 ・食生活改善推進委員向けの講習会 令和4年12月 計1回 ・一般向け講習会 令和5年2月 計1回	327,200	食文化の継承度(食育推進検討会の開催)	52.5%	70%	134%	A	今回の事業では、玉城町の食育をテーマに、食文化の掘り起こしや農業体験などの取り組みを、産官学連携で町民を巻き込んで行っており、町全体での広がりが見られ、食育に関する意識の向上につながっている。事業の総合評価としても、成度188%のA評価(4つの設定した目標値のうち、A評価が3つ、B評価が1つ)であり、国や県の食育推進計画の目標達成に大きく貢献したと判断する。	市や大学、食生活改善推進連絡協議会など、多くの機関が連携した取り組みであり、様々なアプローチにより町民の食に関する関心を高めるという点で評価できる。しかし、目標の「食に関するボランティアの増加」について達成できなかったことは、今後の課題であり、今回の事業をきっかけに若年層などへの働きかけを行う必要がある。
						— 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合(食育推進検討会の開催)	40.0%	100%	250%	A		
					128,350	農林漁業体験を経験した者の増加又は延べ人数	40名	63名	157%	A		
						— 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合(農林漁業体験の機会の提供)	40%	100.0%	250%	A		
			66,300	食文化の継承度(食文化の保護・継承のための取組支援)	52.5%	70.4%	134%	A				

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金 相当額 (円)	目標値及び実績				都道府県等の事後評価		
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見	
						ー産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合（食文化の保護・継承のための取組支援）	40%	100%	250%	A		
					190,150	食育の推進に関わるボランティアの数（食育推進リーダー育成及び活動の促進）	80名	72名	90%	B		
						ー産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合（食育推進リーダー育成及び活動の促進）	40%	100%	250%	A		
総計					996,769				総合達成率 123% 総合評価 A			

令和4年度 消費・安全対策交付金事後評価結果

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金 相当額 (円)	目標値及び実績				都道府県等の事後評価		
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見	
Ⅱ 伝染性 疾病・病 害虫の発 生予防・ まん延防 止	重要病害虫の特別防除等	三重県	○重要病害虫侵入警戒調査等の実施	・調査総回数：188回	19,123	対象病害虫の調査・防除等の総回数	188回	188回	100%	A	計画に基づく調査を実施した。対象病害虫の発生は確認されなかった。	複数個所で継続的な調査を実施している点や、担当者が植物防疫所での研修を受講した上で調査にあたっている点などを考慮して、信頼性の高い結果と推察される。今後も継続的な侵入警戒をお願いしたい。
総計					19,123						総合達成率 100% 総合評価 A	

令和4年度 消費・安全対策交付金事後評価結果

目的	目標	事業実施主体	事業内容	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績				都道府県等の事後評価		
						目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び対応方針等	第三者の意見	
II 伝染性 疾病・病 害虫の発 生予防・ まん延防 止		三重県	野生動物の対策強化	捕獲活動衛生対策一式	842,000	豚熱のまん延防 止及びアフリカ 豚熱の発生抑 制	豚熱の まん延 防 止及び アフリ カ 豚熱の 発生抑 制	豚熱の まん延 防 止及び アフリ カ 豚熱の 発生抑 制	達成 度	A	野生いのししのアフリカ豚熱および豚熱の浸 潤状況調査に係る捕獲を行った。その結果、 養豚場への豚熱のまん延防止とともにアフリ カ豚熱の発生を抑制できた。引き続き豚熱を はじめとした家畜伝染病の発生・まん延防止 を進 めていく。	三重県全域において、豚熱ウイルスの有効なキャリア である野生いのししから豚熱ウイルスが検出されてい ることから、野生いのししの捕獲は発生抑制に効果的 であったと考えられる。令和3年度と比べ、捕獲頭数 も増加しており、令和4年度の本事業の推進は適正で あると評価できる。今後も、野生いのししの捕獲強化 は重要である。
		三重県 畜産協会	野生動物の対策強化	捕獲野生いのししの検査促進費 4,833 頭	6,000,000							
総計					6,842,000				総合達成率 達成 総合評価 A			